

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 2018年12月27日

**【中間会計期間】** 第107期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

**【会社名】** 遠州鉄道株式会社

**【英訳名】** Ensyu Railway Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 齊 藤 薫

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市中区旭町12番地の1

**【電話番号】** (053)454-2211

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 鈴木 敦 之

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市中区旭町12番地の1

**【電話番号】** (053)454-2211

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 鈴木 敦 之

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

記載の金額につきましては、特に記載する場合を除き表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、取引高に消費税等は含んでおりません。

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
営業収益 (千円)	84,609,062	85,809,362	96,377,133	178,364,286	178,489,647
経常利益 (千円)	1,413,717	2,256,858	2,698,970	3,750,345	4,729,026
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	796,554	1,145,466	1,410,965	2,323,158	2,128,419
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	819,201	1,153,374	1,511,118	2,656,627	2,408,492
純資産額 (千円)	40,501,166	43,057,826	45,390,356	42,337,519	44,310,863
総資産額 (千円)	134,686,898	139,100,068	181,831,764	138,440,892	142,096,739
1株当たり純資産額 (円)	563.43	599.04	631.53	588.99	616.50
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	11.08	15.93	19.63	32.31	29.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.1	31.0	25.0	30.6	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,147,328	1,456,475	4,705,260	11,463,229	7,403,360
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,607,055	△2,581,703	△16,064,617	△10,357,383	△7,070,721
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,492	848,816	11,464,535	△2,500,423	426,991
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,783,081	3,510,327	4,651,546	3,786,737	4,546,367
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,640 (3,944)	4,797 (3,881)	5,502 (3,623)	4,621 (4,048)	4,698 (3,959)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式を発行していないため、記載していません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第107期中間連結会計期間の期首から適用しており、第106期中間連結会計期間及び第106期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
営業収益 (千円)	19,202,663	20,680,093	19,583,709	41,294,991	42,816,634
経常利益 (千円)	1,265,109	1,892,238	1,719,822	2,194,879	2,678,035
中間(当期)純利益 (千円)	936,084	1,686,912	1,292,682	1,375,892	2,056,145
資本金 (千円)	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000
発行済株式総数 (株)	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000
純資産額 (千円)	22,224,826	23,943,185	25,266,543	22,757,617	24,349,836
総資産額 (千円)	73,621,402	77,698,945	97,886,187	76,688,807	78,828,134
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6	6
自己資本比率 (%)	30.2	30.8	25.8	29.7	30.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,617 (448)	1,688 (402)	1,653 (383)	1,626 (465)	1,624 (387)

(注) 1. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第107期中間会計期間の期首から適用しており、第106期中間会計期間及び第106期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

(モビリティサービス事業)

当社は、2018年6月29日付で、静岡トヨタ自動車㈱の全株式を取得し、静岡トヨタ自動車㈱及びその100%子会社の静岡トヨタ物流サービス㈱を当社の連結子会社にしております。

この結果、当中間連結会計期間末において、当社関係会社は連結子会社の16社となっております。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議決権に 対する所有割合			役員の兼任等		関係内容
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	当社 役員 (名)	当社 職員 (名)	
(連結子会社) 静岡トヨタ自動車 ㈱	静岡県静岡市駿 河区国吉田 2-3-1	300,000	自動車販売業	100	0	100	5	0	当社へ預け金利息を支払っております。
静岡トヨタ物流サ ービス㈱	静岡県静岡市駿 河区国吉田 2-3-1	10,000	自動車運送・整備 業	0	100	100	2	0	静岡トヨタ自動車の物流サービスを担 っております。

- (注) 1. 静岡トヨタ自動車㈱は特定子会社に該当しております。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. 静岡トヨタ自動車㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

## 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	1,431 ( 435)
レジャーサービス事業	486 ( 214)
リテールサービス事業	867 (1,868)
モビリティサービス事業	1,291 ( 137)
不動産事業	242 ( 40)
保険事業	194 ( 29)
その他の事業	991 ( 900)
合計	5,502 (3,623)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、( ) 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,653 (383)	40.54	10.5	4,922,930

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	368 (171)
レジャーサービス事業	41 (15)
不動産事業	180 (24)
保険事業	194 (29)
その他	402 (144)
合計	1,653 (383)

- (注) 1. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、( ) 外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### ① 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内需要にけん引され、引き続き穏やかな景気回復が維持される一方、IoTやAIをはじめとしたICT技術の急速な発展とそれに伴うお客様の価値観の変化により、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況の中、当社グループは一層の経営基盤の強化と収益の確保に努め、当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は963億7千7百万円（前中間連結会計期間比12.3%増加）、経常利益は26億9千8百万円（同19.6%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は14億1千万円（同23.2%増加）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおります。なお、報告セグメントの見直しにともない、前連結会計年度より「商品販売事業」のセグメントを、「リテールサービス事業」と「モビリティサービス事業」に区分して記載しております。

#### 運輸事業

運輸事業の営業収益は77億1千4百万円（前中間連結会計期間比3.0%減少）となり、前中間連結会計期間に比べ2億4千万円の減収となりました。営業利益は5千8百万円（同47.1%減少）となり、前中間連結会計期間に比べ5千2百万円の減益となりました。

##### イ 提出会社の運輸成績表（鉄道事業）

種別		単位	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	対前年同期増減率(%)
営業日数		日	183	0.0
営業キロ		km	17.8	0.0
客車走行キロ		千km	1,256	△0.6
乗車人員	定期	千人	2,231	2.3
	定期外	千人	2,981	0.3
	計	千人	5,212	1.2
運輸収入				
旅客収入	定期	千円	269,758	2.7
	定期外	千円	571,054	0.5
	手小荷物	千円	39	△11.4
	計	千円	840,853	1.2
運輸雑収		千円	47,389	△0.9
合計		千円	888,242	1.1
1日平均収入		千円	4,854	1.1
乗車効率		%	22.8	3.2

(注) 乗車効率算出方法 =  $\frac{\text{延人キロ(輸送人員} \times \text{平均乗車キロ)}}{\text{定員キロ(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$

ロ 提出会社の運輸成績表(一般乗合旅客自動車運送事業・一般貸切旅客自動車運送事業)

種別		単位	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	対前年同期増減率(%)
営業日数		日	183	0.0
営業キロ		km	1,021	△0.5
走行キロ	乗合	千km	8,461	△3.1
	貸切	千km	3,234	△8.7
	計	千km	11,695	△4.7
乗車人員	乗合 定期	千人	4,619	△0.8
	定期外	千人	7,594	△2.6
	貸切	千人	713	△1.5
	計	千人	12,926	△1.9
運送収入				
旅客収入	乗合 定期	千円	647,200	△2.0
	定期外	千円	1,868,694	△2.9
	手小荷物・ 郵便物収入	千円	357	0.0
	貸切	千円	1,440,850	△7.8
	計	千円	3,957,102	△4.6
運送雑収		千円	130,463	△5.9
合計		千円	4,087,566	△4.7
1日平均収入		千円	22,336	△4.7

ハ 運輸事業の業種別営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	888,242	1.1
一般乗合・貸切旅客自動車運送事業	4,087,566	△4.7
自動車整備・関連サービス事業	339,016	3.7
一般乗用旅客自動車運送事業	2,299,494	△1.0
その他	152,512	△20.0
セグメント内消去	△51,939	△1.9
合計	7,714,892	△3.0

#### レジューサービス事業

レジューサービス事業の営業収益は46億5千9百万円(前中間連結会計期間比14.6%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ7億9千8百万円の減収となりました。営業利益は7千9百万円(同77.4%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ2億7千2百万円の減益となりました。

#### 営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
旅行業	974,921	△3.8
ホテル・旅館業、遊園地事業	6,881,136	△15.6
セグメント内消去	△3,196,680	△13.8
合計	4,659,377	△14.6

#### リテールサービス事業

リテールサービス事業の営業収益は444億4千7百万円(前中間連結会計期間比0.9%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ4億1千5百万円の減収となりました。営業利益は8億8千4百万円(同377.5%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ6億9千9百万円の増益となりました。

#### 営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	16,362,148	△2.3
食品スーパー業	27,623,249	△0.6
サービスエリア物品販売業	672,381	13.3
セグメント内消去	△210,490	△19.4
合計	44,447,288	△0.9

モビリティサービス事業

モビリティサービス事業の営業収益は268億4千5百万円(前中間連結会計期間比69.0%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ109億6千2百万円の増収となりました。営業利益は2億2千5百万円(同93.5%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ1億8百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
自動車販売業	23,334,693	90.7
石油製品販売業	4,531,973	2.5
アクアクララ事業	79,370	8.3
セグメント内消去	△1,100,545	29.7
合計	26,845,491	69.0

#### 不動産事業

不動産事業の営業収益は64億5千5百万円(前中間連結会計期間比0.6%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ4千2百万円の減収となりました。営業利益は4億8千5百万円(同6.1%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ3千1百万円の減益となりました。

#### 営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
不動産業	5,871,163	2.5
建設工事業	660,605	△16.5
セグメント内消去	△76,640	282.9
合計	6,455,128	△0.6

#### 保険事業

保険事業の営業収益は12億1千9百万円(前中間連結会計期間比4.3%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ5千万円の増収となりました。営業利益は2億9千4百万円(同19.5%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ7千1百万円の減益となりました。

#### 営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
保険代理業	1,219,888	4.3
セグメント内消去	—	—
合計	1,219,888	4.3

## その他

その他の営業収益は76億2千4百万円(前中間連結会計期間比12.8%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ8億6千2百万円の増収となりました。営業利益は3億6千5百万円(同73.3%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ1億5千4百万円の増益となりました。

## 営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
食品検査事業	69,605	△6.8
介護事業	1,577,392	17.3
自動車運転教習業	1,370,399	△0.8
健康スポーツ業	352,461	1.3
人材派遣業、業務請負業、ビル管理業	1,863,171	1.4
情報サービス業	2,531,717	32.7
セグメント内消去	△140,654	5.5
合計	7,624,093	12.8

## 財政状態

### (資産の部)

当中間連結会計期間における資産の部の残高は1,818億3千1百万円となり、前連結会計年度に比べ397億3千5百万円増加しております。これは主に、受取手形、売掛金及び未収運賃が172億5千1百万円増加したこと、土地が76億9千2百万円増加したこと並びに建物及び構築物が47億9千3百万円増加したことによるものであります。

### (負債の部)

当中間連結会計期間における負債の部の残高は1,364億4千1百万円となり、前連結会計年度に比べ386億5千5百万円増加しております。これは主に、長期借入金が174億7千7百万円増加したこと並びに短期借入金134億4千1百万円増加したことによるものであります。

### (純資産の部)

当中間連結会計期間における純資産の部の残高は453億9千万円となり、前連結会計年度に比べ10億7千9百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が9億7千9百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度に比べ1億5百万円増加し、当中間連結会計期間には46億5千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は47億5百万円(前中間連結会計期間比223.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益25億5千2百万円及び減価償却費35億8千4百万円等により生じた資金が、法人税等の支払額13億6千1百万円等の資金の使用を上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は160億6千4百万円(前中間連結会計期間比522.2%増)となりました。これは主に、子会社株式の取得に48億9千1百万円及び長期貸付金の実行に70億5千2百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は114億6千4百万円(前中間連結会計期間比1250.6%増)となりました。これは主に、短期及び長期借入金の借入による収入が、短期及び長期借入金の返済による支出を120億7千9百万円上回ったこと等によるものであります。

### ③生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、生産及び受注に該当する重要な事項がないため記載を省略しております。

販売の状況については、「① 財政状態及び経営成績の状況」における各セグメントの業績に関連付けて記載しています。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

### 経営成績の分析

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおりません。なお、報告セグメントの見直しにともない、「商品販売事業」のセグメントを、「リテールサービス事業」と「モビリティサービス事業」に区分して記載しております。

#### (運輸事業)

鉄道・乗合バス事業におきましては、本年7月より継続定期券の購入において、予約サービス専用サイトを開設するとともに、クレジットカード決済及びセルフ発行の仕組みを導入し、お客様の利便性向上に努めました。新造車両を導入するとともに、浜北駅のホームを改修しバリアフリー化するなど利便性向上を図りました。

以上の取組みを実施したものの、運輸事業の営業収益は、74億9千4百万円(前中間連結会計期間比2.6%減少)となりました。

#### (レジャーサービス事業)

ホテル・旅館業におきましては、遠鉄観光開発では、本年7月より電子マネー・モバイル決済サービスの取扱いを開始し、お客様の利便性向上に努めました。

以上の取組みを実施したものの、レジャーサービス事業の営業収益は、45億5千2百万円(前中間連結会計期間比14.7%減少)となりました。

#### (リテールサービス事業)

百貨店業におきましては、遠鉄百貨店では本年2月から4月にかけて、段階的に食料品フロアをリニューアルし、売場の魅力向上に努めました。

以上の取組みを実施したものの、リテールサービス事業の営業収益は、443億3千万円(前中間連結会計期間比0.8%減少)となりました。

#### (モビリティサービス事業)

自動車販売業におきましては、静岡トヨタ自動車では、本年8月にレクサス和田、9月にレクサス静岡駿河をリニューアルし、お客様がより快適に過ごせる上質な店舗づくりに努めました。

以上の結果、モビリティサービス事業の営業収益は、261億3百万円(前中間連結会計期間比71.5%増加)となりました。

(不動産事業)

不動産業におきましては、浜松市中区小豆餅や袋井市可睡の杜をはじめとする分譲住宅を、47棟お引渡しするなど、好調に推移しています。

以上の結果、不動産事業の営業収益は、62億4百万円(前中間連結会計期間比1.3%増加)となりました。

(保険事業)

保険代理業におきましては、本年8月に東京営業所を開設し、関東圏への営業エリアの進出を通じて、事業拡大を図っております。

以上の結果、保険事業の営業収益は、12億1千9百万円(前中間連結会計期間比4.3%増加)となりました。

(その他)

介護事業におきましては、本年4月に介護付有料老人ホーム「ラクラス富塚レジデンス」を新規オープンし、収益の拡大に努めました。

遠鉄アシストにおきましては、本年4月から磐田市「渚の交流館」と、掛川市「森林果樹公園」の指定管理を開始し、中東遠地域における指定管理の受託を拡大しております。

以上の結果、その他の事業の営業収益は、64億7千万円(前中間連結会計期間比15.9%増加)となりました。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は2018年5月1日、トヨタ自動車(株)より静岡トヨタ自動車(株)の発行済株式の全株式を譲り受け、同社を子会社化することを書面決議し、2018年5月31日、トヨタ自動車(株)との間で株式譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき、2018年6月29日付で静岡トヨタ自動車(株)の全株式を取得し子会社化いたしました。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,400,000
計	142,400,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	なし	単元株式数は1,000株で あります。
計	72,000,000	72,000,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年9月30日	—	72,000	—	3,800,000	—	635,472

## (5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道従業員持株会	浜松市中区旭町12-1	4,826	6.71
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2-4	1,168	1.63
株式会社惣恵	磐田市上神増1863-2	1,164	1.62
鈴木 敬彦	浜松市中区	1,013	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	川崎市幸区鹿島田一丁目1-2	804	1.12
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋二丁目4-1	720	1.00
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36-11	661	0.92
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10	600	0.83
静岡日野自動車株式会社	静岡市駿河区国吉田二丁目5-1	595	0.83
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	470	0.65
計	—	12,024	16.73

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 126,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,381,000	71,381	—
単元未満株式	普通株式 493,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,000,000	—	—
総株主の議決権	—	71,381	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

## ② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道株式会社	浜松市中区旭町12-1	126,000	—	126,000	0.18
計	—	126,000	—	126,000	0.18

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	2018年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	550	550	550	550	550	550
最低(円)	550	550	550	550	550	550

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場のため、株価については浜松市内における店頭気配値(静岡新聞県内株式欄に掲載)を記載しております。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,774,690	4,866,868
受取手形、売掛金及び未収運賃	13,366,474	30,618,297
たな卸資産	14,392,419	16,209,247
その他	※5 8,161,695	※5 8,510,125
貸倒引当金	△6,268	△4,713
流動資産合計	40,689,011	60,199,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2, ※3 38,355,263	※1, ※2, ※3 43,149,155
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2, ※3 9,601,003	※1, ※2, ※3 11,466,171
土地	※2, ※3 33,177,603	※2, ※3 40,869,841
その他（純額）	※1, ※2, ※3 2,640,700	※1, ※2, ※3 3,363,761
有形固定資産合計	83,774,571	98,848,930
無形固定資産		
のれん	—	4,026,607
その他	1,386,486	1,603,806
無形固定資産合計	※3 1,386,486	※3 5,630,414
投資その他の資産		
差入保証金	3,441,773	3,860,612
その他	※2 12,840,384	※2 13,354,016
貸倒引当金	△35,488	△62,037
投資その他の資産合計	16,246,670	17,152,592
固定資産合計	101,407,728	121,631,937
資産合計	142,096,739	181,831,764
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,376,791	9,439,936
短期借入金	※2 26,051,643	※2 39,493,619
未払金	※2 4,318,019	※2 2,664,065
未払法人税等	1,103,589	642,215
商品券	10,628,694	10,262,380
賞与引当金	—	463,643
その他	※5 13,192,981	※5 18,095,187
流動負債合計	62,671,719	81,061,047
固定負債		
長期借入金	※2 18,685,082	※2 36,162,104
リース債務	1,461,310	1,569,789
役員退職慰労引当金	326,435	397,644
退職給付に係る負債	11,609,578	14,119,792
その他	3,031,751	3,131,028
固定負債合計	35,114,157	55,380,359
負債合計	97,785,876	136,441,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	635,472	635,472
利益剰余金	39,435,180	40,414,901
自己株式	△68,846	△69,226
株主資本合計	43,801,806	44,781,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951,485	1,020,047
退職給付に係る調整累計額	△442,429	△410,838
その他の包括利益累計額合計	509,056	609,208
純資産合計	44,310,863	45,390,356
負債純資産合計	142,096,739	181,831,764

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
<b>営業収益</b>		
運輸事業等収入	13,029,150	12,047,582
商品売上高	72,780,211	84,329,550
営業収益合計	85,809,362	96,377,133
<b>営業費</b>		
運輸事業等営業費	※1 12,730,274	※1 11,961,602
商品売上原価	52,668,140	62,193,466
販売費及び一般管理費	※1,※2 18,432,184	※1,※2 19,679,680
営業費合計	83,830,598	93,834,748
営業利益	1,978,763	2,542,384
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,095	8,188
受取配当金	50,723	51,324
受取手数料	62,452	70,292
未使用商品券収益	148,334	152,801
保育園助成金	51,346	55,169
その他	188,233	244,962
営業外収益合計	508,186	582,738
<b>営業外費用</b>		
支払利息	78,182	100,458
整理済商品券調整損	133,084	139,676
保育園運営費用	—	148,850
その他	18,823	37,167
営業外費用合計	230,090	426,153
経常利益	2,256,858	2,698,970
<b>特別利益</b>		
国庫補助金	281,361	524,640
固定資産売却益	970	194,596
その他	315,233	87,802
特別利益合計	597,564	807,038
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	817
固定資産除却損	※3 21,667	※3 80,233
固定資産圧縮損	※4 268,766	※4 702,676
減損損失	※5 993,557	※5 79,344
その他	31	90,870
特別損失合計	1,284,023	953,941
税金等調整前中間純利益	1,570,400	2,552,067
法人税、住民税及び事業税	639,058	689,633
法人税等調整額	△214,124	451,468
法人税等合計	424,933	1,141,101
中間純利益	1,145,466	1,410,965
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,145,466	1,410,965

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	1,145,466	1,410,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,111	68,562
退職給付に係る調整額	47,019	31,590
その他の包括利益合計	7,907	100,152
中間包括利益	1,153,374	1,511,118
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,153,374	1,511,118
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,800,000	635,472	37,738,047	△64,984	42,108,535	889,235	△660,251	228,983	42,337,519
当中間期変動額									
剰余金の配当			△431,286		△431,286				△431,286
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,145,466		1,145,466				1,145,466
自己株式の取得				△1,780	△1,780				△1,780
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						△39,111	47,019	7,907	7,907
当中間期変動額合計	—	—	714,179	△1,780	712,399	△39,111	47,019	7,907	720,306
当中間期末残高	3,800,000	635,472	38,452,227	△66,764	42,820,934	850,123	△613,231	236,891	43,057,826

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,800,000	635,472	39,435,180	△68,846	43,801,806	951,485	△442,429	509,056	44,310,863
当中間期変動額									
剰余金の配当			△431,244		△431,244				△431,244
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,410,965		1,410,965				1,410,965
自己株式の取得				△380	△380				△380
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						68,562	31,590	100,152	100,152
当中間期変動額合計	—	—	979,721	△380	979,341	68,562	31,590	100,152	1,079,493
当中間期末残高	3,800,000	635,472	40,414,901	△69,226	44,781,147	1,020,047	△410,838	609,208	45,390,356

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,570,400	2,552,067
減価償却費	3,436,573	3,584,007
減損損失	993,557	79,344
のれん償却額	56,824	155,945
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,292	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	82,458	49,127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△104,209	62,625
受取利息及び受取配当金	△57,818	△59,513
支払利息	78,182	100,458
投資有価証券売却損益 (△は益)	△315,233	△41,712
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19,106	△209,320
有形固定資産除却損	88,986	96,394
固定資産圧縮損	268,766	702,676
国庫補助金受入額	△281,361	△524,640
売上債権の増減額 (△は増加)	△229,999	1,317,721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,474,793	52,780
未収入金の増減額 (△は増加)	36,081	338,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,569,893	△67,153
未払金の増減額 (△は減少)	△1,209,654	△1,497,242
前受金の増減額 (△は減少)	96,836	909,436
商品券の増減額 (△は減少)	574,797	△366,313
その他	414,723	△1,132,188
小計	2,434,827	6,103,012
利息及び配当金の受取額	57,818	59,869
利息の支払額	△79,015	△96,460
法人税等の支払額	△957,154	△1,361,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456,475	4,705,260

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,000	△111,000
定期預金の払戻による収入	24,000	124,000
有形固定資産の取得による支出	△3,268,916	△4,714,591
有形固定資産の売却による収入	159,339	351,967
国庫補助金受入額	281,361	524,640
無形固定資産の取得による支出	△367,840	△391,863
投資有価証券の取得による支出	△88,317	△7,059
投資有価証券の売却による収入	689,048	57,862
子会社株式の取得による支出	—	△4,891,053
差入保証金の差入による支出	△111,735	△50,223
差入保証金の回収による収入	142,904	39,253
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△260	20
長期貸付けによる支出	△42,050	△7,052,101
長期貸付金の回収による収入	31,237	86,029
その他	△17,473	△30,498
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,581,703</b>	<b>△16,064,617</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,546,000	△57,500
長期借入れによる収入	2,880,000	19,567,500
長期借入金の返済による支出	△2,934,896	△7,430,606
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△209,219	△183,233
自己株式の取得による支出	△1,780	△380
配当金の支払額	△431,286	△431,244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>848,816</b>	<b>11,464,535</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△276,410	105,178
現金及び現金同等物の期首残高	3,786,737	4,546,367
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,510,327	※1 4,651,546

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

(株)遠鉄百貨店

(株)遠鉄ストア

静岡トヨタ自動車(株)

ネットトヨタ浜松(株)

遠鉄タクシー(株)

遠鉄観光開発(株)

静岡トヨタ自動車(株)および静岡トヨタ物流サービス(株)は、2018年6月29日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、2018年6月30日をみなし取得日として連結しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社3社(浜松まちなかマネジメント(株)他)は、それぞれ当期中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)遠鉄百貨店及び(株)遠鉄百貨店友の会の中間決算日は8月末日であり、中間連結財務諸表作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ロ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によりますが、評価方法は業種の多様性により各種方法を採用しております。業種別の主な評価方法は次のとおりであります。

運輸事業

貯蔵品

主として移動平均法

レジャーサービス事業

商品

主として移動平均法

リテールサービス事業

商品

主として売価還元法

モビリティサービス事業

商品

主として個別法

不動産事業

分譲土地建物

個別法

その他

仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～18年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年の定額法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

モビリティサービス事業においては、リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

その他の事業においては、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ロ 割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断による年数の見積りにより3年間から10年間で均等償却しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社グループは踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」のうちの1,859,966千円は、「投資その他の資産」の「その他」12,840,384千円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」のうちの384,235千円は、「固定負債」の「その他」3,031,751千円に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産売却益」18,136千円、「その他」170,097千円は、「その他」188,233千円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」315,233千円、「その他」970千円は、「固定資産売却益」970千円、「その他」315,233千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	93,594,217千円	105,414,242千円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
建物及び構築物	14,666,807千円	14,150,228千円
機械装置及び運搬具	675,147千円	611,805千円
土地	9,573,385千円	10,979,828千円
その他	77,376千円	56,795千円
計	24,992,716千円	25,798,657千円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
建物及び構築物	14,503,065千円	13,785,634千円
機械装置及び運搬具	675,147千円	611,805千円
土地	5,992,074千円	5,990,609千円
その他	76,476千円	55,895千円
計	21,246,764千円	20,443,945千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
短期借入金	2,493,403千円	7,039,743千円
未払金	3,898千円	2,190千円
長期借入金	2,361,296千円	7,117,324千円
計	4,858,598千円	14,159,258千円

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
短期借入金	976,700千円	951,900千円
長期借入金	2,018,000千円	1,552,200千円
計	2,994,700千円	2,504,100千円

※3 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
固定資産の圧縮記帳累計額	28,108,739千円	29,987,692千円

#### 4 債務保証

以下の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
浜名湖地域支援協同組合 (借入債務)	24,640千円	29,000千円
分譲土地建物購入者 (借入債務)	23,100千円	23,100千円
株浜松駅前ビル (借入債務)	18,480千円	—
計	66,220千円	52,100千円

#### ※5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

#### ※1 運輸事業等営業費又は販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	41,391千円	56,549千円
退職給付費用	470,048千円	534,990千円

#### ※2 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
人件費	8,906,343千円	9,428,138千円
減価償却費	1,862,790千円	1,915,926千円

#### ※3 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
建物及び構築物	2,558千円	8,927千円
その他	19,108千円	71,306千円
計	21,667千円	80,233千円

#### ※4 固定資産圧縮損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
土地	—	189,628千円
建物及び構築物	203,405千円	450,511千円
機械装置及び運搬具	20,543千円	62,536千円
その他	44,817千円	—
計	268,766千円	702,676千円

※5 減損損失

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県 浜松市中区 愛知県 豊川市	(株)遠鉄ストア 店舗2件	建物及び構築物等

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸事業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グルーピング単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.20%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	554,492千円
機械装置及び運搬具	42,001千円
その他	397,063千円
計	993,557千円

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県 浜松市東区	遠州鉄道(株) 賃貸不動産	建物及び構築物、土地
静岡県 浜松市東区	遠鉄タクシー(株) 乗り場	建物及び構築物、土地
静岡県 静岡市駿河区	静岡トヨタ自動車(株) 店舗	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸事業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グルーピング単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.32%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	29,122千円
土地	50,222千円
計	79,344千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	118,851	3,237	—	122,088

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 3,237株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	431,286	6	2017年3月31日	2017年6月30日

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	125,872	691	—	126,563

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 691株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	431,244	6	2018年3月31日	2018年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	3,726,641千円	4,866,868千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△216,313千円	△215,322千円
現金及び現金同等物	3,510,327千円	4,651,546千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	1,007,774千円	999,854千円
1年超	11,506,193千円	11,787,490千円
合計	12,513,967千円	12,787,344千円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	1,785,537千円	1,851,828千円
1年超	4,472,385千円	4,973,766千円
合計	6,257,922千円	6,825,594千円

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,774,690	4,774,690	—
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	13,366,474	13,366,474	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,483,388	2,483,388	—
(4) 差入保証金	3,064,005	3,040,081	△23,924
資産計	23,688,558	23,664,634	△23,924
(1) 支払手形及び買掛金	7,376,791	7,376,791	—
(2) 短期借入金	26,051,643	26,051,643	—
(3) 未払金	4,318,019	4,318,019	—
(4) 未払法人税等	1,103,589	1,103,589	—
(5) 長期借入金	18,685,082	18,458,992	△226,089
(6) リース債務	1,461,310	1,164,877	△296,432
負債計	58,996,436	58,473,914	△522,522

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,868,868	4,866,868	—
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	30,618,297	30,618,297	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,620,178	2,620,178	—
(4) 差入保証金	3,265,666	3,225,334	△40,332
資産計	41,371,011	41,330,678	△40,332
(1) 支払手形及び買掛金	9,439,936	9,439,936	—
(2) 短期借入金	39,493,619	39,493,619	—
(3) 未払金	2,664,065	2,664,065	—
(4) 未払法人税等	642,215	642,215	—
(5) 長期借入金	36,162,104	35,530,264	△631,839
(6) リース債務	1,569,789	1,428,012	△141,776
負債計	89,971,730	89,198,113	△773,616

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、売掛金及び未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価は、返還予定期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式	316,201	324,089
期間の定めのない差入保証金	377,768	594,946

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,300,127	956,638	1,343,489
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	183,260	193,975	△10,715
合計		2,483,388	1,150,613	1,332,774

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額316,201千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,473,006	1,032,755	1,440,251
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	147,171	154,840	△7,669
合計		2,620,178	1,187,595	1,432,582

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額324,089千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 静岡トヨタ自動車(株)

事業の内容 自動車販売業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは従来より、ネッツトヨタ浜松(株)、(株)トヨタレンタリース浜松において静岡県西部地域を中心に自動車販売業を運営しておりました。

人口減少による市場縮小や技術革新による新たな競争相手の出現により、自動車販売業界の将来は大変厳しい状況になると想定されており、当社グループにおいては、早急に対応を講ずる必要があると考えておりました。

一方、トヨタ自動車(株)が、2016年より開始した「J-ReBORN計画」に基づき、国内販売会社とともに日本そして各地域を元気にすることを目指し、従来の「チャネル軸」から「地域軸」主体へと体制・働き方を見直すことで、各地域でのお客様・行政・他企業との連携強化や、新たなモビリティサービス提供によるビジネスモデル変革への挑戦を進めております。

このような状況の中、静岡トヨタ自動車(株)を新たにグループの仲間として迎えることで、トヨタ自動車(株)の経営戦略に呼応し、「販売店のチャネル軸を越えた、より広い視点での生産性向上、そして新たなモビリティサービスの提供」の取り組みが可能になると考えております。

③ 企業結合日

2018年6月29日(2018年6月30日をみなし取得日としております)。

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
2018年7月1日から2018年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,000,000千円
取得原価		5,000,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

4,129,854千円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、中間決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

静岡トヨタ自動車(株)の将来にわたる超過収益力が主な発生原因であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	21,626,809千円
固定資産	17,561,142千円
資産合計	39,187,951千円
流動負債	26,604,543千円
固定負債	11,713,262千円
負債合計	38,317,805千円

(7) 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	9,757,615千円
営業利益	△51,936千円
経常利益	△44,330千円
税金等調整前中間純利益	△43,692千円
親会社株主に帰属する中間純利益	△35,609千円
1株当たり中間純利益	△49銭

(概算額の算定方法)

企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、取得企業の中間連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	1,054,573千円	1,098,730千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	63,264千円	155,927千円
時の経過による調整額	16,188千円	9,307千円
資産除去債務の履行による減少額	△41,754千円	△2,755千円
その他増減額(△は減少)	6,459千円	2,655千円
中間期末(期末)残高	1,098,730千円	1,263,866千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、主に静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間連結(連結)貸借対照表 計上額	期首残高	13,290,702	12,924,589
	期中増減額	△366,113	430,218
	中間期末 (期末)残高	12,924,589	13,354,807
中間期末(期末)時価		12,929,916	13,607,540

(注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

中間期末(期末)における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しています。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「レジャーサービス事業」は、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。「リテールサービス事業」は、百貨店業、食品スーパー業を行っております。「モビリティサービス事業」は、自動車販売業、石油製品販売業を行っております。

「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業を行っております。「保険事業」は、生命保険募集業及び損害保険代理業を行っております。

また、報告セグメントの見直しにともない、前連結会計年度より「商品販売事業」のセグメントを、「リテールサービス事業」と「モビリティサービス事業」に区分して記載しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該セグメント変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	レジャー サービス 事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス事 業	不動産 事業	保険事業			
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	7,692,919	5,336,231	44,689,060	15,218,822	6,122,150	1,169,218	5,580,958	—	85,809,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	262,297	122,041	173,871	664,199	375,001	—	1,180,491	△2,777,903	—
計	7,955,217	5,458,272	44,862,932	15,883,022	6,497,151	1,169,218	6,761,450	△2,777,903	85,809,362
セグメント利益	111,335	351,894	185,328	116,532	517,146	365,629	211,044	119,850	1,978,763
セグメント資産	12,655,893	15,348,226	52,008,148	25,095,729	27,180,905	557,520	14,524,384	△8,270,739	139,100,068
その他の項目									
減価償却費	627,076	329,289	1,119,470	779,226	286,486	30,091	275,756	△10,825	3,436,573
のれんの償却額	22,093	—	15,303	—	—	11,910	7,516	—	56,824
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	982,215	186,901	577,166	1,196,926	131,719	229,428	271,301	△31,759	3,543,900

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額119,850千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,270,739千円は、セグメント間取引消去△21,747,784千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,477,044千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	レジャー サービス 事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス事 業	不動産 事業	保険事業			
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	7,494,879	4,552,703	44,330,901	26,103,308	6,204,761	1,219,888	6,470,690	—	96,377,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,013	106,674	116,387	742,183	250,367	—	1,153,402	△2,589,027	—
計	7,714,892	4,659,377	44,447,288	26,845,491	6,455,128	1,219,888	7,624,093	△2,589,027	96,377,133
セグメント利益	58,880	79,658	884,962	225,516	485,733	294,386	365,799	147,447	2,542,384
セグメント資産	12,328,546	14,733,766	52,038,338	63,993,198	27,093,378	380,618	15,192,561	△3,928,644	181,831,764
その他の項目									
減価償却費	645,710	302,127	881,600	1,154,403	274,181	22,210	303,409	362	3,584,007
のれんの償却額	—	—	15,303	103,246	—	36,845	550	—	155,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	401,878	117,644	732,666	2,192,047	252,419	300,451	157,801	△24,819	4,130,091

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額147,447千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,928,644千円は、セグメント間取引消去△37,928,093千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産33,999,448千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

#### (2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

#### (2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	レジャーサービス事業	リテールサービス事業	モビリティサービス事業	不動産事業	保険事業			
減損損失	—	—	993,557	—	—	—	—	—	993,557

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	レジャーサービス事業	リテールサービス事業	モビリティサービス事業	不動産事業	保険事業			
減損損失	—	—	—	46,632	32,712	—	—	—	79,344

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	レジャーサービス事業	リテールサービス事業	モビリティサービス事業	不動産事業	保険事業			
前中間期末残高	—	—	112,224	—	—	214,839	10,566	—	337,630

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	レジャーサービス事業	リテールサービス事業	モビリティサービス事業	不動産事業	保険事業			
当中間期末残高	—	—	81,617	4,026,607	—	464,391	800	—	4,573,416

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1 株当たり純資産額	616.50 円	631.53 円

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	15.93 円	19.63 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	1,145,466	1,410,965
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (千円)	1,145,466	1,410,965
普通株式の期中平均株式数 (株)	71,878,937	71,873,908

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,171,982	1,078,036
受取手形	2,621	1,411
未収運賃	225,581	289,622
不動産事業未収入金	49,950	38,424
たな卸資産	10,585,242	10,556,502
預け金	1,257,000	17,520,153
その他	2,928,021	2,140,592
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	16,219,399	31,623,743
固定資産		
鉄道事業固定資産	※1,※2 5,177,418	※1,※2 4,689,235
自動車事業固定資産	※1,※2 3,976,421	※1,※2 3,596,721
レジャーサービス事業固定資産	※1,※2 10,564,409	※1,※2 10,391,268
不動産事業固定資産	※1,※2 28,672,377	※1,※2 29,230,070
その他の事業固定資産	※2 3,751,270	※2 3,868,285
各事業関連固定資産	※1,※2 889,578	※1,※2 130,029
建設仮勘定	3,477	14,745
投資その他の資産		
投資有価証券	1,358,962	1,427,370
関係会社株式	2,438,762	7,438,762
その他	※1 5,777,039	※1 5,479,146
貸倒引当金	△984	△3,193
投資その他の資産合計	9,573,780	14,342,086
固定資産合計	62,608,734	66,262,444
資産合計	78,828,134	97,886,187

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	5,300,000	15,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 9,210,729	※1 11,337,803
未払金	※1 4,176,889	※1 1,706,599
不動産事業未払金	283,094	291,425
未払法人税等	448,173	124,393
預り金	11,934,073	10,805,971
その他	※4 2,875,489	※4 3,312,661
流動負債合計	34,228,449	42,878,854
固定負債		
長期借入金	※1 12,345,326	※1 21,865,788
リース債務	61,812	51,687
退職給付引当金	5,254,989	5,280,837
役員退職慰労引当金	113,000	122,200
資産除去債務	346,922	350,177
その他	2,127,796	2,070,097
固定負債合計	20,249,847	29,740,789
負債合計	54,478,297	72,619,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金	635,472	635,472
資本剰余金合計	635,472	635,472
利益剰余金		
利益準備金	831,000	831,000
その他利益剰余金		
別途積立金	16,200,000	17,800,000
繰越利益剰余金	2,586,400	1,847,838
利益剰余金合計	19,617,400	20,478,838
自己株式	△68,846	△69,226
株主資本合計	23,984,027	24,845,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	365,809	421,458
評価・換算差額等合計	365,809	421,458
純資産合計	24,349,836	25,266,543
負債純資産合計	78,828,134	97,886,187

## ②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益	878,994	888,242
営業費	735,284	743,227
鉄道事業営業利益	143,709	145,014
<b>自動車事業営業利益</b>		
営業収益	4,805,422	4,579,095
営業費	4,785,941	4,610,972
自動車事業営業利益又は自動車事業営業損失 (△)	19,481	△31,877
<b>レジャーサービス事業営業利益</b>		
営業収益	5,004,130	4,228,595
営業費	4,683,088	4,145,566
レジャーサービス事業営業利益	321,042	83,029
<b>不動産事業営業利益</b>		
営業収益	6,745,258	6,928,919
営業費	6,411,914	6,568,517
不動産事業営業利益	333,343	360,401
<b>その他の事業営業利益</b>		
営業収益	3,246,287	2,958,856
営業費	2,882,115	2,581,994
その他の事業営業利益	364,171	376,862
<b>全事業営業利益</b>		
営業外収益	※1 793,411	※1 988,405
営業外費用	※2 82,920	※2 202,013
経常利益	1,892,238	1,719,822
特別利益	※3 532,613	※3 757,094
特別損失	※4 272,051	※4 769,800
税引前中間純利益	2,152,800	1,707,115
法人税、住民税及び事業税	415,000	219,000
法人税等調整額	50,887	195,433
法人税等合計	465,887	414,433
中間純利益	1,686,912	1,292,682

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	15,200,000	1,961,541	17,992,541
当中間期変動額							
剰余金の配当						△431,286	△431,286
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	-
中間純利益						1,686,912	1,686,912
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	255,626	1,255,626
当中間期末残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	16,200,000	2,217,167	19,248,167

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△64,984	22,363,029	394,587	22,757,617
当中間期変動額				
剰余金の配当		△431,286		△431,286
別途積立金の積立		-		-
中間純利益		1,686,912		1,686,912
自己株式の取得	△1,780	△1,780		△1,780
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△68,277	△68,277
当中間期変動額合計	△1,780	1,253,845	△68,277	1,185,568
当中間期末残高	△66,764	23,616,875	326,310	23,943,185

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	16,200,000	2,586,400	19,617,400
当中間期変動額							
剰余金の配当						△431,244	△431,244
別途積立金の積立					1,600,000	△1,600,000	—
中間純利益						1,292,682	1,292,682
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,600,000	△738,562	861,438
当中間期末残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	17,800,000	1,847,838	20,478,838

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△68,846	23,984,027	365,809	24,349,836
当中間期変動額				
剰余金の配当		△431,244		△431,244
別途積立金の積立		—		—
中間純利益		1,292,682		1,292,682
自己株式の取得	△380	△380		△380
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			55,649	55,649
当中間期変動額合計	△380	861,057	55,649	916,706
当中間期末残高	△69,226	24,845,084	421,458	25,266,543

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

分譲土地建物 個別法

未成工事支出金 個別法

貯蔵品 主として移動平均法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

車両 2年～18年

#### (2) 無形固定資産 定額法

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

##### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

#### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

#### (3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用として処理しております。

#### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」990,477千円は、「投資その他の資産」の「その他」9,573,780千円に含めて表示しております。

#### (中間貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,185,021千円は、「預け金」1,257,000千円、「その他」2,928,021千円として組み替えております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
鉄道事業固定資産	4,825,748千円	4,342,722千円
自動車事業固定資産	1,245,260千円	1,238,417千円
レジャーサービス事業固定資産	6,426,543千円	6,327,856千円
不動産事業固定資産	7,972,961千円	8,496,946千円
各事業関連固定資産	779,219千円	40,971千円
投資その他の資産のその他	900千円	900千円
計	21,250,633千円	20,447,812千円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
鉄道財団	4,825,748千円	4,342,722千円
道路交通事業財団	9,994,473千円	9,773,366千円
観光施設財団	6,426,543千円	6,327,856千円
計	21,246,764千円	20,443,944千円

担保付債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
道路交通事業財団抵当借入金		
1年以内返済予定の長期借入金	818,000千円	818,000千円
長期借入金	1,803,100千円	1,394,100千円
観光施設財団抵当借入金		
1年以内返済予定の長期借入金	158,700千円	133,900千円
長期借入金	214,900千円	158,100千円
未払金	3,898千円	2,190千円
計	2,998,598千円	2,506,290千円

※2 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
固定資産の圧縮記帳累計額	27,532,671千円	28,092,115千円

3 債務保証

関係会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証をしております。

		前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
㈱遠鉄ストア	(借入債務)	600,000千円	750,000千円
ネットヨタ浜松㈱	(借入債務)	700,000千円	556,250千円
㈱浜松自動車学校	(借入債務)	109,100千円	59,300千円
浜名湖地域支援協同組合	(借入債務)	24,640千円	29,000千円
分譲土地建物購入者	(借入債務)	23,100千円	23,100千円
遠鉄石油㈱	(借入債務)	130,000千円	12,506千円
㈱トヨタレンタリース 浜松	(借入債務)	350,000千円	—
㈱浜松駅前ビル	(借入債務)	18,480千円	—
㈱遠鉄ストア	(支払債務)	304,604千円	325,762千円
㈱遠鉄トラベル	(支払債務)	28,551千円	19,391千円
計		2,288,475千円	1,775,309千円

※4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## ※1 営業外収益のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
受取利息	3,046千円	10,893千円
受取配当金	653,460千円	806,644千円

## ※2 営業外費用のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払利息	71,537千円	81,469千円

## ※3 特別利益のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
国庫補助金	266,638千円	521,010千円
抱合せ株式消滅差益	16,938千円	—
投資有価証券売却益	249,037千円	41,712千円

## ※4 特別損失のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
固定資産除却損	11,432千円	38,042千円
固定資産圧縮損	260,587千円	699,046千円
減損損失	—	32,712千円

## 5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	1,379,614千円	1,308,679千円
無形固定資産	132,426千円	158,196千円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,438,762千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(2018年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額7,438,762千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第106期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月28日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動について)及び、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社の取得について)の規定に基づく臨時報告書

2018年5月1日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2018年12月27日

遠州鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 須 賀 壮 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州鉄道株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2018年12月27日

遠州鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 須 賀 壮 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、遠州鉄道株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。